

総務大臣懇談会 出席市長と発言主旨

○中核市市長

【地方制度・地方税財政・地域活性化関連】

1. 奈良市長 仲川 げん
「中核市制度の発展を中心とした更なる地方分権改革の推進について」
2. 倉敷市長 伊東 香織
「地方中枢拠点都市を中心とする新たな広域連携制度の推進について」
3. 大分市長 釘宮 磐
「実効性ある提案募集方式の運用について」
4. 青森市長 鹿内 博
「法人実効税率の引下げの検討に関する意見について」
5. 豊橋市長 佐原 光一
「平成27年度地域活性化施策及び予算の考え方について」

【ICT関連・その他】

6. 東大阪市長 野田 義和
「生活保護制度及び子ども医療費助成制度の財政負担について」
7. 郡山市長 品川 萬里
「空家対策の支援策について」
8. 前橋市長 山本 龍
「パーソナルデータの活用に向けた個人情報保護制度の整備について」
9. 長野市長 加藤 久雄
「過疎地域に活力を取り戻すことについて」

○特例市市長

【地方分権等関連】

1. 春日井市長 伊藤 太
「提案募集について（都道府県教育委員会が持つ市立小中学校の教職員の人事権の移譲について）」
2. 太田市長 清水 聖義
「保健所設置に係る人的・財政的支援について」

【地方制度・地方財政関連】

3. 茅ヶ崎市長 服部 信明
「広域連携に対する財政支援及び「地域の元気創造事業費」の算定方法の見直しについて」
4. 呉市長 小村 和年
「合併自治体支援に係る更なる交付税算定の見直しについて」